



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東  
 コード番号 4694 URL https://www.bml.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健介  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 武部 憲尚 (TEL) 03(3350)0111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	150,262	4.9	10,421	11.3	11,014	10.5	7,748	23.7
2025年3月期	143,191	3.8	9,364	2.1	9,970	3.8	6,263	3.8

(注) 包括利益 2026年3月期 8,823百万円( 22.2%) 2025年3月期 7,220百万円( △5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	203.54	203.45	6.0	6.0	6.9
2025年3月期	160.62	160.55	4.9	5.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	183,247	132,129	69.7	3,405.40
2025年3月期	182,873	133,772	70.7	3,316.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 127,646百万円 2025年3月期 129,378百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	20,715	△7,689	△12,351	64,602
2025年3月期	15,809	△16,793	△5,426	63,928

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	4,680	74.7	3.7
2026年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	4,685	61.4	3.7
2027年3月期(予想)	—	62.50	—	62.50	125.00		66.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	3.2	10,500	0.8	11,000	△0.1	7,000	△9.7	186.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社、除外 1社(社名) 株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	40,749,426株	2025年3月期	42,294,426株
2026年3月期	3,265,827株	2025年3月期	3,287,817株
2026年3月期	38,069,233株	2025年3月期	38,997,966株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	123,770	5.4	5,320	10.6	8,041	2.5	7,098	18.9
2025年3月期	117,420	4.6	4,811	10.9	7,844	20.9	5,970	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	186.45	186.37
2025年3月期	153.11	153.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	149,242	98,792	66.2	2,635.06
2025年3月期	145,889	101,861	69.8	2,610.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 98,771百万円 2025年3月期 101,838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中東情勢の影響を注視する必要があり、金融資本市場の変動の影響やアメリカの通商政策をめぐる動向などにも引き続き注意する必要があります。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、2年毎に実施されている診療報酬改定年度に当たらず検体検査に係る診療報酬の引き下げはなかったものの、各種コストの上昇に加え、人手不足を背景とした人材確保に係る負担も増加しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高150,262百万円（前期比4.9%増）、営業利益10,421百万円（前期比11.3%増）、経常利益11,014百万円（前期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,748百万円（前期比23.7%増）となりました。売上高につきましては、新規獲得が堅調に推移したことや前年より取り組んでいる価格適正化の施策が順調に進捗しており増収となりました。また、利益につきましては、BML総合研究所新棟の稼働（2025年1月）に伴い減価償却費が増加したものの、新規獲得と価格適正化による増収効果により増益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得の強化を図るとともに、販売価格の適正化や既存ユーザーに対する新規検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業に取り組むことで業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は前期比5.1%の増収となりました。

食品衛生事業につきましても、大口顧客を中心に取引条件の適正化を推進しました。加えて食品コンサルティング事業で店舗点検や認証業務の受注が増加したことや、腸内細菌検査事業でノロウイルス検査の受託数が堅調に推移したことで売上高は前期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前期比5.1%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、リプレイス需要の増加に対応できたことにより前期比0.8%の増収となりました。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援（SMO）業務でペインおよび泌尿器領域の新規症例獲得数が増加しました。また、調剤薬局事業で診療報酬（薬価）引き下げの影響はあるものの、高額薬剤処方が増加したこと等により前期比3.6%の増収となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産183,247百万円（前期末比374百万円増）、負債51,117百万円（前期末比2,017百万円増）、純資産132,129百万円（前期末比1,642百万円減）、自己資本比率69.7%（前期末比1.0ポイント減）となりました。

主な増減項目は、資産の部では、有形固定資産が1,038百万円増加した一方、流動資産が551百万円減少しています。負債の部では、流動負債で未払金が2,475百万円増加しております。純資産の部では利益剰余金が1,538百万円減少しています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ673百万円増加し、64,602百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,715百万円の資金収入（前期比4,906百万円収入増）となりました。これは主に、減価償却費で1,404百万円の収入増となったこと、売上債権の増減額で1,849百万円の支出減となったこと、未収消費税等の増減額で1,284百万円の収入（前年同期は421百万円の支出）となったこと、未払消費税等の増減額で2,208百万円の収入増となったこと、法人税等の支払額で1,502百万円の支出増となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,689百万円の資金支出（前期比9,104百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6,395百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が2,177百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,351百万円の資金支出（前期比6,925百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,469百万円の支出増となったこと、自己株式の取得による支出が5,382百万円の支出増となったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	63.4	70.9	71.3	70.7	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	69.7	64.3	64.4	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.4	43.2	42.8	39.2	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,253.0	287.8	137.8	132.8	171.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

国内景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。しかしながら、中東情勢等の地政学的リスクや米国の通商政策の動向等により、原材料価格やエネルギーコストが上昇する等、海外経済の先行きは不透明な状況が継続しております。加えて、人件費等の上昇が事業活動に与える影響について引き続き慎重に見極める必要があります。

臨床検査業界においては、2年毎に改定される診療報酬をもとに販売価格が設定されており、各種コストの高騰を適正に価格へ反映させるためには顧客への丁寧な説明とご理解が不可欠です。

このような経営環境のもと、BMLグループとしては、顧客との対話を通じてサービス対価の適正化を図るとともに、新たな業務効率化策に取り組み、収益性の向上を推し進めてまいります。

次期については、第9次中期経営計画（2024～2028年度）の折り返し地点である3年目を迎えます。グループビジョンである「医療界に選ばれ信頼される企業をめざす」のもとスローガンを「Expanding with Passion 2028」とし、「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」をキーコンセプトとして引き続き品質・サービスの向上と検査基盤の再構築に取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績は、売上高155,000百万円、営業利益10,500百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として㈱ピーシーエルジャパン、㈱ジャパングリニカルサービス、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、微研㈱、㈱ラボテック、㈱第一岸本臨床検査センター、㈱九州オープンラボラトリーズ、㈱QCL、㈱BMLメディカルワークス、㈱岡山医学検査センターおよび㈱東海細胞研究所の16社、持分法非適用非連結子会社として㈱地域医療サービス、㈱札幌病理検査センター、㈱札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー、DPR㈱および㈱オーエムエル、持分法非適用関連会社である㈱北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所および㈱中央微生物検査所で構成されております。

㈱松戸メディカルラボラトリー他13社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。㈱地域医療サービスは㈱盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

㈱ジャパングリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

㈱ピーシーエルジャパンおよび㈱東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR㈱は、病理・細胞診検査を主に㈱盛岡臨床検査センターより受託しております。

㈱BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

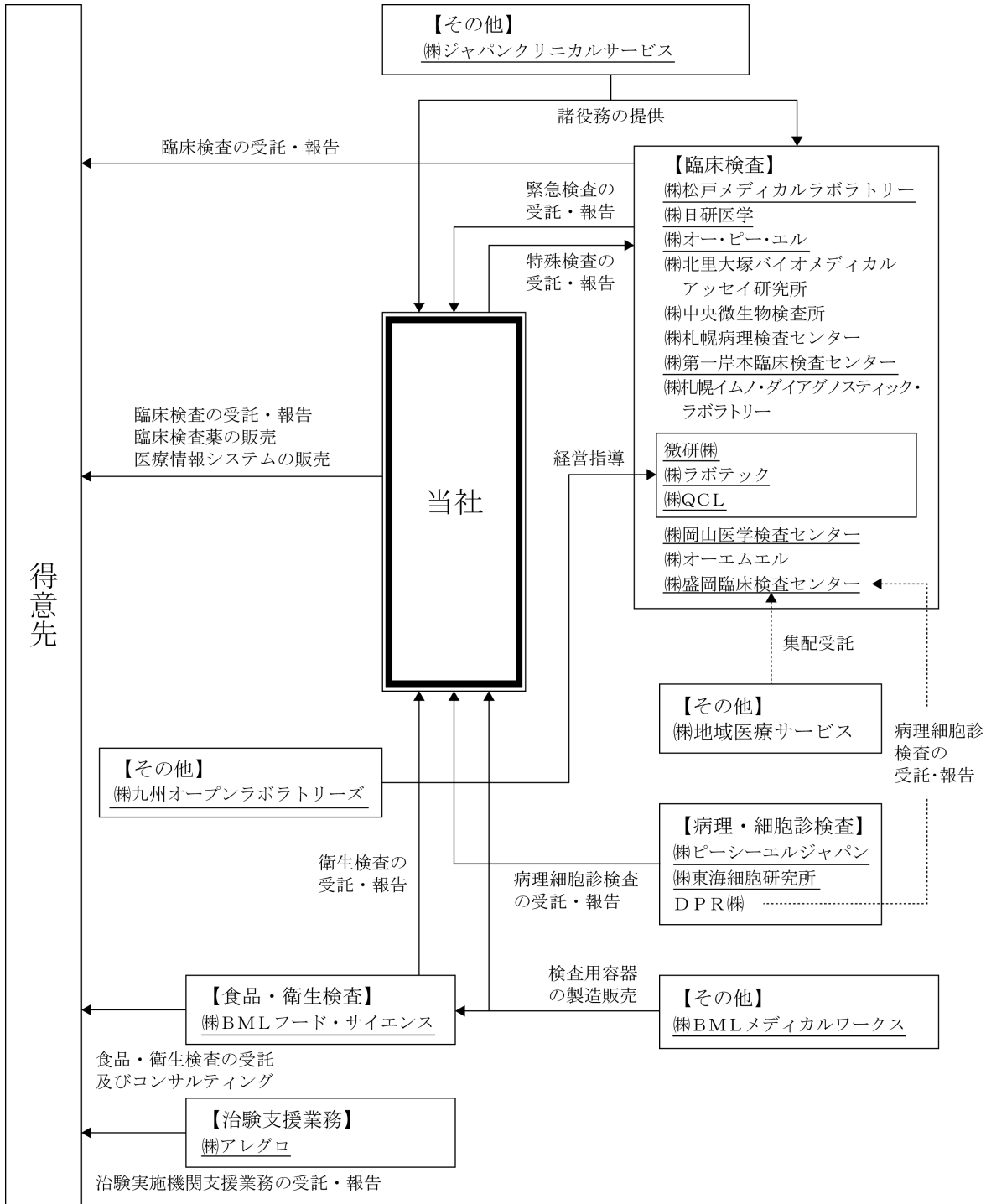
㈱アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。

㈱BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

㈱九州オープンラボラトリーズは、微研㈱、㈱ラボテック及び㈱QCLの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。  
2. (株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは、2025年9月1日付で当社に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目以上に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることで顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

連結売上高営業利益率 ……………8.5%以上

連結自己資本利益率 ……………8.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2024年度から第9次中期経営計画（2024～2028年度）がスタートしました。この第9次中期経営計画では、グループビジョンの実現に向けて「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」の追求をキーコンセプトとし、「10年先を見据えた事業拡大を確固たるものにする」ことを目標に、事業の成長を維持しつつ集中投資による事業基盤の大幅な拡充を同時並行で進めてまいります。

具体的には、「次世代ラボ構築」を核として「売上・シェア拡大」「収益性向上」「事業ポートフォリオ最適化」「サービスレベル強化」「標準化推進」「高機能検査開発」の6つの基本戦略フレームワークに基づき計画を推進します。

「次世代ラボ構築」においては、BMLフード・サイエンス新検査棟、BML総合研究所6期棟及びピーシーエルジャパン新東京ラボが稼働しました。これにより今後10年先まで持続可能な検査能力の拡大を実現します。

「売上・シェア拡大」においては、営業リソースをマーケットに応じ適正に配備するとともに本部ソリューション機能を強化し、お客様の課題解決に取り組むことで取引の拡大を推進します。また、新たな検査項目・機能を拡充することでお客様のニーズに対応する体制を整備します。

「収益性向上」においては、当社の品質・サービスレベルの認知度を上げ、その価値に応じた価格設定を行い収益の改善を進めます。また、検体の集荷と結果報告・請求業務のプロセスを抜本的に見直すことで、業務コストの削減を推進します。さらに、次世代ラボの完成に伴い検査工程の効率化を進め、検査コストについても削減します。

「事業ポートフォリオ最適化」においては、臨床検査事業・食品衛生事業・医療情報システム事業のそれぞれの売上拡大を図りつつ、特に臨床検査事業についてコスト削減を進め大幅な収益改善を行うことで、バランスのよいポートフォリオ別収益の向上を目指します。

「サービスレベル強化」においては、結果報告にスピードが求められる細菌検査・病理細胞診検査の地方分散を完了し、サービス向上を図っています。また、検査・電子カルテの各コールセンター機能を増強しお客様の相談や要望への対応レベルを向上させます。さらに、電子カルテを利用されるお客様への保守・メンテナンス対応を行う人員を増員し、サポート体制を強化します。

「標準化推進」においては、全国の自社ラボを規模別に分類し、ラボの規模に合わせた標準機器の選定・配備を進めるとともに統一された標準作業手順書を整備します。これにより検査業務の標準化を進め品質の向上を図ります。

「高機能検査開発」においては、先進的ゲノム解析デバイスの導入やバイオ企業・大学及び研究機関との連携を強化することで、各種ゲノム検査等の高機能検査開発を進めます。

また、当社では第8次中期経営計画から「顧客体験価値の向上」×「業務効率化」をDXとして定義づけてDXソリューションに取り組んでいます。すでにDigital Reporting System(DRS)、電子カルテ等で診療をサポートする機能を提供していますが、今後も顧客の業務効率向上に資する機能の強化を図るとともに、新たなIT製品ラインアップも充実させてまいります。このため10年間にわたり約100億円のDX推進投資を計画しています。また、デジタル人財育成においては従業員の各種資格取得を進めていますが、今後資格取得支援を充実させるとともに高度DX人財を採用・育成してまいります。

さらに、第9次中期経営計画ではESGへの取り組みを強化してまいります。

「E:環境」においては、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、IEA(国際エネルギー機関)が公表している気候変動シナリオを参照のうえ、2050年時点における気候変動の影響を分析しています。なお、地球温暖化の急速な進行に対して抜本的なシステム移行を含めた厳しい対策が必要であるとの認識に基づき、1.5~2℃および4℃シナリオを選択しています。これに基づきCO2排出削減をはじめ環境に関するKPIを設定し、その計画に基づいて活動を進めてまいります。

「S:社会」においては、人財開発・活用のため研修体制の充実を図るとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進として、女性従業員のキャリア形成を目的とした各種施策を実施してまいります。さらに、従業員とその家族の健康保持・増進を目的とした健康で働きやすい職場環境の構築にも取り組んでまいります。これらにつきましても、それぞれの項目にKPIを設定し、その計画に基づいて活動を進めてまいります。

「G:ガバナンス」においては、コーポレートガバナンス・コードや議決権行使助言方針を念頭に、取締役のダイバーシティ、監督・執行体制強化や内部統制レベルの強化を進めます。その一環として、当社は2025年6月に「監査等委員会設置会社」に移行しました。これにより取締役の監督機能を強化し、監視体制を確立することで一層のコーポレートガバナンスの充実を図ります。また、投資家説明会やIR活動をより積極的に行い投資家とのコミュニケーションを強化し相互理解を深めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の推進については、自社の資本コストと事業別の収益性を正しく認識しROEの改善を進めてまいります。具体的には、DXや人的資本への投資など、将来の成長に資する施策へ経営資源を重点的に配分し、その成果として収益向上を確実なものとしします。一方、株主還元については従来の安定配当を継続しつつ還元性向をより充実させることで、投資と還元の適正化に取り組めます。これにより、資本コストを大きく上回るROE8.0%以上を達成します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,562	68,029
受取手形及び売掛金	26,824	26,827
商品及び製品	252	334
仕掛品	749	904
原材料及び貯蔵品	3,681	3,605
その他	3,213	2,066
貸倒引当金	△23	△60
流動資産合計	102,259	101,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,312	29,913
土地	16,919	16,117
リース資産(純額)	4,672	4,236
建設仮勘定	3,270	5,785
その他(純額)	8,314	7,473
有形固定資産合計	62,489	63,527
無形固定資産		
その他	4,987	4,695
無形固定資産合計	4,987	4,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,127	3,269
退職給付に係る資産	7,059	7,895
繰延税金資産	1,087	371
その他	1,934	1,858
貸倒引当金	△72	△78
投資その他の資産合計	13,137	13,317
固定資産合計	80,613	81,539
資産合計	182,873	183,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,714	20,229
リース債務	1,630	1,646
未払法人税等	1,974	2,197
賞与引当金	3,667	3,918
未払金	8,235	10,710
その他	2,374	2,185
流動負債合計	37,595	40,887
固定負債		
リース債務	3,659	3,170
役員退職慰労引当金	190	203
退職給付に係る負債	7,141	6,347
その他	513	508
固定負債合計	11,504	10,230
負債合計	49,100	51,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,659	6,646
利益剰余金	122,484	120,945
自己株式	△8,173	△9,157
株主資本合計	127,016	124,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	706
退職給付に係る調整累計額	1,784	2,458
その他の包括利益累計額合計	2,362	3,165
新株予約権	23	21
非支配株主持分	4,370	4,461
純資産合計	133,772	132,129
負債純資産合計	182,873	183,247

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	143,191	150,262
売上原価	97,329	101,572
売上総利益	45,861	48,689
販売費及び一般管理費	36,497	38,267
営業利益	9,364	10,421
営業外収益		
受取利息	29	106
受取配当金	290	142
不動産賃貸料	52	48
補助金収入	155	156
設備賃貸料	50	118
その他	198	191
営業外収益合計	776	764
営業外費用		
支払利息	118	119
不動産賃貸原価	30	31
その他	21	20
営業外費用合計	170	171
経常利益	9,970	11,014
特別利益		
固定資産売却益	2	1,201
その他	—	161
特別利益合計	2	1,362
特別損失		
減損損失	10	372
その他	289	16
特別損失合計	299	389
税金等調整前当期純利益	9,673	11,987
法人税、住民税及び事業税	3,187	3,641
法人税等調整額	△23	336
法人税等合計	3,164	3,977
当期純利益	6,509	8,009
非支配株主に帰属する当期純利益	245	261
親会社株主に帰属する当期純利益	6,263	7,748

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,509	8,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	129
退職給付に係る調整額	702	683
その他の包括利益合計	711	813
包括利益	7,220	8,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,976	8,551
非支配株主に係る包括利益	244	271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	119,730	△8,229	124,193
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,263		6,263
自己株式の取得					—
自己株式の処分		12		55	68
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	2,754	55	2,822
当期末残高	6,045	6,659	122,484	△8,173	127,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	568	1,081	1,649	23	4,273	130,140
当期変動額						
剰余金の配当						△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,263
自己株式の取得						—
自己株式の処分						68
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	703	712	—	97	810
当期変動額合計	9	703	712	—	97	3,632
当期末残高	577	1,784	2,362	23	4,370	133,772

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,659	122,484	△8,173	127,016
当期変動額					
剰余金の配当			△4,979		△4,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,748		7,748
自己株式の取得				△5,376	△5,376
自己株式の処分		10		61	72
自己株式の消却		△23	△4,307	4,330	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	△1,538	△984	△2,535
当期末残高	6,045	6,646	120,945	△9,157	124,480

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	577	1,784	2,362	23	4,370	133,772
当期変動額						
剰余金の配当						△4,979
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,748
自己株式の取得						△5,376
自己株式の処分						72
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	129	674	803	△1	90	892
当期変動額合計	129	674	803	△1	90	△1,642
当期末残高	706	2,458	3,165	21	4,461	132,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,673	11,987
減価償却費	7,716	9,121
減損損失	10	372
受取利息及び受取配当金	△319	△249
支払利息	118	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,862	△13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	982	514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	250
補助金収入	△155	△156
固定資産売却益	△2	△1,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	2,326
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△421	1,284
その他	737	△548
小計	16,569	23,655
利息及び配当金の受取額	186	377
利息の支払額	△119	△121
法人税等の支払額	△1,919	△3,422
法人税等の還付額	980	6
補助金の受取額	113	219
その他	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,809	20,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,502	△5,252
定期預金の払戻による収入	5,643	5,459
有形固定資産の取得による支出	△15,146	△8,750
無形固定資産の取得による支出	△1,512	△1,374
有形固定資産の売却による収入	21	2,198
その他	△297	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,793	△7,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,757	△1,809
配当金の支払額	△3,509	△4,979
非支配株主への配当金の支払額	△146	△180
自己株式の取得による支出	—	△5,382
その他	△12	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,426	△12,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,410	673
現金及び現金同等物の期首残高	70,338	63,928
現金及び現金同等物の期末残高	63,928	64,602

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

(株)QCL

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

#### (2) 非連結子会社の数

5社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

7社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,316.84円	3,405.40円
1株当たり当期純利益金額	160.62円	203.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	160.55円	203.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,263	7,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,263	7,748
普通株式の期中平均株式数(株)	38,997,966	38,069,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,998	15,959
(うち新株予約権(株))	(16,998)	(15,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,772	132,129
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,394	4,483
(うち新株予約権(百万円))	(23)	(21)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,370)	(4,461)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,378	127,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	39,006,609	37,483,599

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,679	44,616
受取手形	161	157
売掛金	23,059	22,979
商品及び製品	119	199
仕掛品	539	694
原材料及び貯蔵品	2,878	2,753
前払費用	567	617
その他	2,544	1,239
貸倒引当金	△20	△58
流動資産合計	70,529	73,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,827	25,139
構築物	422	555
機械及び装置	738	591
車両運搬具	14	9
工具、器具及び備品	5,626	5,112
土地	14,351	13,551
リース資産	3,678	3,354
建設仮勘定	3,217	5,142
有形固定資産合計	52,877	53,457
無形固定資産		
借地権	199	199
ソフトウェア	3,581	3,379
リース資産	4	1
その他	582	533
無形固定資産合計	4,367	4,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755	2,880
関係会社株式	8,484	8,778
出資金	55	2
関係会社長期貸付金	166	—
従業員に対する長期貸付金	0	2
破産更生債権等	58	66
長期前払費用	362	397
前払年金費用	4,244	4,758
繰延税金資産	950	581
その他	1,094	1,069
貸倒引当金	△58	△66
投資その他の資産合計	18,115	18,471
固定資産合計	75,359	76,043
資産合計	145,889	149,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	61
買掛金	18,110	18,560
短期借入金	900	900
リース債務	1,319	1,327
未払金	7,432	7,223
未払費用	552	477
未払法人税等	1,337	1,169
未払消費税等	—	2,297
賞与引当金	2,404	2,534
前受金	37	30
預り金	3,354	7,750
前受収益	69	69
資産除去債務	0	9
その他	56	0
流動負債合計	35,574	42,413
固定負債		
リース債務	2,845	2,491
退職給付引当金	5,238	5,188
資産除去債務	351	352
その他	17	3
固定負債合計	8,453	8,036
負債合計	44,027	50,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	12	—
資本剰余金合計	6,659	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	288	726
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	80,813	78,186
利益剰余金合計	96,737	94,548
自己株式	△8,173	△9,157
株主資本合計	101,269	98,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	688
評価・換算差額等合計	569	688
新株予約権	23	21
純資産合計	101,861	98,792
負債純資産合計	145,889	149,242

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	117,420	123,770
売上原価	82,934	87,139
売上総利益	34,485	36,631
販売費及び一般管理費	29,674	31,311
営業利益	4,811	5,320
営業外収益		
受取利息	27	81
受取配当金	2,473	2,141
不動産賃貸料	519	596
その他	472	510
営業外収益合計	3,491	3,330
営業外費用		
支払利息	124	156
不動産賃貸原価	324	438
その他	9	13
営業外費用合計	458	608
経常利益	7,844	8,041
特別利益		
固定資産売却益	1	1,201
投資有価証券売却益	—	135
抱合せ株式消滅差益	—	323
その他	—	25
特別利益合計	1	1,686
特別損失		
固定資産除却損	54	14
減損損失	—	367
特別損失合計	54	382
税引前当期純利益	7,792	9,345
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,934
法人税等調整額	28	313
法人税等合計	1,821	2,247
当期純利益	5,970	7,098

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646	233	2	292	15,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
固定資産圧縮積立金の積立								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							△3	
特別償却準備金の取崩						△0		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						△0		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12	12	—	△0	△3	—
当期末残高	6,045	6,646	12	6,659	233	1	288	15,400

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	78,347	94,275	△8,229	98,739	561	561	23	99,324
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立				—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	3	—		—				—
特別償却準備金の取崩	0	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	0	—		—				—
剰余金の配当	△3,509	△3,509		△3,509				△3,509
当期純利益	5,970	5,970		5,970				5,970
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			55	68				68
自己株式の消却				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7	7	—	7
当期変動額合計	2,465	2,461	55	2,529	7	7	—	2,537
当期末残高	80,813	96,737	△8,173	101,269	569	569	23	101,861

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,045	6,646	12	6,659	233	1	288	15,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
固定資産圧縮積立金の積立							437	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								
特別償却準備金の取崩						△0		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			10	10				
自己株式の消却			△23	△23				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△12	△12	—	△0	437	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646	233	1	726	15,400

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	80,813	96,737	△8,173	101,269	569	569	23	101,861
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△437	—		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—				—
特別償却準備金の取崩	0	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				—				—
剰余金の配当	△4,979	△4,979		△4,979				△4,979
当期純利益	7,098	7,098		7,098				7,098
自己株式の取得			△5,376	△5,376				△5,376
自己株式の処分		—	61	72				72
自己株式の消却	△4,307	△4,307	4,330	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					118	118	△1	117
当期変動額合計	△2,626	△2,188	△984	△3,185	118	118	△1	△3,068
当期末残高	78,186	94,548	△9,157	98,083	688	688	21	98,792

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	57,547	4.8
	血液学的検査	12,047	3.7
	免疫学的検査	29,725	4.8
	微生物学的検査	7,358	1.6
	病理学的検査	10,653	5.2
	その他検査	20,546	11.4
	(臨床検査事業計)	137,879	5.5
	食品衛生事業	5,585	6.0
	検査事業小計	143,464	5.5
	医療情報システム事業	5,552	1.8
	その他事業	1,529	1.8
	合計	150,546	5.3

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	57,508	4.6
	血液学的検査	12,039	3.4
	免疫学的検査	29,704	4.6
	微生物学的検査	7,354	1.4
	病理学的検査	10,646	5.0
	その他検査	20,407	10.2
	(臨床検査事業計)	137,661	5.1
	食品衛生事業	5,530	4.5
	検査事業小計	143,191	5.1
	医療情報システム事業	5,524	0.8
	その他事業	1,546	3.6
	合計	150,262	4.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

## (2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。